



鶴見 義明 議員(日本共産党議員団)
 質問方式 一問一答
マイナンバー制度
 について

Q 現在の佐野市のマイナンバーカード申請件数と発行件数を伺いたい。

また、国は、このマイナンバー制度を構築するため約3,400億円と多額の費用をかけたが、佐野市では年間の管理運営費用はどのくらいになるのか伺いたい。

A 市民生活部長

平成28年10月31日現在、マイナンバーカードの申請件数は9,308件、地方公共団体情報システム機構より本市へ送付された件数は8,913件、本人に交付した件数は7,777件です。

A 行政経営部長

マイナンバー制度の導入による管理運営経費は、平成27年度ではシステム改修費が約4,815万円、中間サーバー利用経費が約709万円、カード発行業務等委任関連経費が約3,406万円で総額約8,930万円です。今後は、中間サーバー利用経費、カード発行業務等委任関連経費等が見込まれますが、国から示される内容に基づき対応していきます。

その他の質問

- ☆高齢者施策について
- ☆佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略について



鈴木 靖宏 議員(自民佐野)
 質問方式 一問一答
教育委員会
 について

Q 平成28年4月に教育センターに配置されたスクールソーシャルワーカーの活動状況について、その取り組みや課題について伺いたい。また、学校、児童生徒、家庭や地域が複雑化している状況で、スクールソーシャルワーカーの活動が必要不可欠になると考えるが、増員に向けた考え方を伺いたい。

A 教育長

平成28年4月に、社会福祉士の資格を有する本市の職員をスクールソーシャルワーカーとして教育センターに配置しました。その雇用形態は、全国でも珍しい常勤の正職員です。そのため、関係部局との密な連携、緊急時の迅速な対応が可能となりますので、各学校、関係機関等からも大変高い評価をいただいています。増員については、国から、31年度までに中学校区に配置するような方針が出されていますので、国、県の動向を見ながら研究を進めていきます。

その他の質問

- ☆公文書管理条例の制定について
- ☆交通指導員の現状と課題について



▲スクールソーシャルワーカーが常駐する佐野市教育センター(旧吾妻中学校)



飯田 昌弘 議員(自民佐野)
 質問方式 一問一答
地方創生に向けた
人口減少克服として

Q 現時点での保留児童数と、平成29年度に拡充されるであろう111名の保育枠を勘案した推定の受入枠と受入数、平成29年度保留児童数を伺いたい。また、平成30年度の保留児童数の予測も伺いたい。

A こども福祉部長

平成28年12月1日現在、入園希望で保留になっている児童数は171人で、そのうち0歳児から2歳児までが161人です。次に、29年度の0歳から2歳児までの受入枠は891人で、入園希望者は930人となっております。差引39人の保留児童が見込まれます。この対策は、公立保育所で保育士を増員し受け入れ枠を拡充することで解消できるよう努めます。また、平成30年度の入園申込者を29年度と同様の930人と仮定すると、保育士確保による増員及び認定こども園、小規模保育事業者の新設・増設により受入枠は958人となり保留児童が解消される見込みです。

その他の質問

- ☆時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る施策として
- ☆特色ある教育と心の教育の推進について
- ☆安全で安心して学べる教育環境の整備について

